



WINPEC Working Paper Series No. J1407
January 2015

外国語教育研究学会にとっての国際化と対外発信の戦略
—日本フランス語教育学会のケースをもとにして—

西山教行

現代政治経済研究所
(Waseda INstitute of Political EConomy)

早稲田大学

外国語教育研究学会にとっての国際化と対外発信の戦略

-日本フランス語教育学会のケースをもとにして¹

西山教行（京都大学）

はじめに

日本で教育研究の行われている外国語の中には、言語教育そのものを課題と掲げる学会がある。これは、英語、ドイツ語、フランス語、中国語、朝鮮語教育などを研究対象としており、それぞれの言語教育の特性や日本での位置づけに応じて、国際化や対外発信についても異なる展望や戦略を持っている。本稿ではフランス語教育を取り上げ、フランス語教育をめぐる学界がどのように設立され、学界の国際化や対外発信について、どのような課題を掲げ、どのような方向へ向かいつつあるのかを検討する。

日本においてフランス語を中心とする学協会が創設されるのは明治時代にさかのぼるが、本稿では紙幅の関係でフランス語教育を対象とするため、第2次世界大戦以降に限定し、議論を進める。

1. フランス語教育をめぐる学界の形成

第二次世界大戦後のフランス語教育研究の組織化は、敗戦直後の1946年に「フランス文学会」が設立されたことに始まる。その後、1951年にはフランス語学研究者が独自に「フランス語学会」を結成し、この二つの組織は1962年に合併し、「日本フランス語フランス文学会」となる。その後、フランス語学の研究誌を作りたいとの研究者の要請にこたえるため、1967年に「フランス語学研究会」が結成され、これは1990年には「日本フランス語学会」と改称し、現在に至っている。

フランス語関係者の多くは「日本フランス語フランス文学会」を「学会」の名称で呼び慣わし、これをフランス語研究の代表的な組織とみなしている。この慣行は、フランス語研究において文学と語学が学会の正統性を持つ学界を形成していることを象徴している。この「学会」はフランス語教育にほとんど関与せず、その意味で、フランス語教育は学界に統合されていない。しかしながら、学会の構成員すべてが文学と語学の研究のみに専念しているわけではなく、彼らの大半はフランス語教育を生業としている。そ

¹ 本稿は2014年11月14日に早稲田大学現代政治経済研究所「日本の対外発信」研究部会（部会主任：砂岡和子）において、同名タイトルで報告した内容に補筆したものである。報告の際には、コーディネーターの岡山茂早稲田大学教授をはじめ、明石伸子先生、古石篤子先生、原田康也先生にコメントをいただいた。

して、それに関連するかのよう、「学会」はこれまでフランス語教育に関わる研修会を開催してきた。

日本フランス語フランス文学会およびフランス大使館は文部省（当時）の後援のもとに1963年から「フランス語夏季スタージュ（研修会）」を実施してきた。これは日本人フランス語教師のフランス語能力の向上ならびに、日本での夏季研修参加の翌年にフランスで実施される渡仏スタージュへの参加を目的としていた。1985年のプラザ合意により円高が進行するまで日本人教師にとって渡仏は容易ではなかったため、夏季スタージュは公費による渡仏を可能とする貴重な機会だった。文部省は渡航費を、フランス政府は研修費用と滞在費を支弁していた²。

日本でのスタージュは夏季休暇中に、箱根や軽井沢、蓼科高原、志賀高原といった避暑地のホテルで二週間にわたり集中的に実施された。翌年に実施されるフランスでの研修は世界各国のフランス語教師と交流を育む機会となっており、フランス語教師の国際化のためにも、重要な機会を提供していた。これまで日本人フランス語教師の多くは文学や語学を専門として、主としてフランス人の行った研究に焦点をあて自らの研究を進めてきたことから、世界各地でのフランス語教育とほぼ無関係に、またそれらに関心を寄せることなく教育活動を行ってきた。その意味で、他国のフランス語教師との交流は、日本人フランス語教師にとって完全に異なる文脈でのフランス語教育の一端を垣間見ることにつながる。

日本でのフランス語教育はその大半が高等教育の枠組みで行われているが、世界各国で実施されているフランス語教育の大半は中等教育段階で行われている。高等教育においてフランス語教育が実施されている場合でも、フランス語の専門家養成や、中等教育でのフランス語教員養成に関わるものが多い。言い換えるならば、日本のように大学入学以降に初めて英語以外の外国語の学習を開始する学習者に対するフランス語教育を実践している国は極めて少数である。日本人フランス語教師が他国の同僚と交流を深めることのメリットとして、国際社会の多様な現実に触れ、日本の外国語教育のあり方を相対化することがあげられる（深川 2000）。

フランス語学界が文学と語学を中心に編成されていた1969年に、世界各国のフランス語教育学会の連合体として「国際フランス語教授連合」(Fédération Internationale de Professeurs de Français : FIPF)がパリで結成され、日本からも学会関係者4名がパリにおける設立大会に参加する。帰国後に、参加者の一人は日本フランス語フランス文学会に

² この事業は2009年まで実施されたが、それ以降廃止された。大学教員の参加が減少し、中等教育からの参加者が増加したこと、また日本人が容易に渡仏し、研修などを受講できるようになったことなどを理由に文部科学省の財政措置は打ち切られた。フランスでの研修については、フランス政府が異なる形態で研修支援を続けている。

対して、この国際組織への加盟を求めたが、同会は「会則にあるように、(学会の目的は) フランス語・フランス文学研究にあるので、語学教育には直接タッチしない」(田島 2002 :19) ことを理由に分担金の拠出を拒否し、「世界のフランス語教育研究者とも連携して新しい語学教育を推進したいと考えていた小林正はじめ何人かの人たち」(同上) は別の組織、すなわち、その後日本フランス語教育学会となる組織を設立せざるを得なかった。文学会や語学会の構成員の多くは第二外国語としてのフランス語教育に携わっているが、文学や語学をそれぞれの専門と考え、外国語教育を二義的にとらえており、学会組織の中で外国語教育を論ずる機運に乏しかったと推測される。これらも新たな学会を結成させる誘因の一つとなったのだろう。そして、小林正を中心としたメンバーの呼びかけに、日本人 426 名外国籍 25 名が応え、1970 年 5 月 11 日に東京日仏学院において日本フランス語教育学会(設立当初は日本フランス語教授連合の名称)の設立総会が開かれ、新しい学会が誕生した(野村 1997)。

この結成を記念して、1970 年 4 月 21 日から 5 月 16 日にかけて、東京のアテネフランセにおいて「第 1 回フランス語教育日仏コロック」がフランス大使館との共催により開催される。フランス語教育をめぐる日本で初めてのコロックは、フランス大使館、日本フランス語フランス文学会、日本フランス語教育学会、アテネフランセ、東京日仏会館、国立教育学研究所の共催で実施された。9 日間にわたるコロックでは 13 の分科会が開かれ、日本とフランス人が日本におけるフランス語教育をフランス語で討議した(Cortès 1970)。

80 年代後半に入ると、フランス語教育研究の多極化が進む。先鞭をつけたのは 1982 年から関西で中村啓祐が主催していた「つどい」である(Nakamura 2011)。これに刺激を受けて、1987 年に関西では「関西フランス語教育研究会」(Rencontres pédagogiques du Kansai, ランコントロールと略記)が、東京では獨協大学などによる Journée pédagogique (ジュルネと略記)が発足し、教員がそれぞれの教育実践をワークショップ形式で自由に論じあう組織が生まれた。そして 1989 年にはフランス大使館からの提案を受け、フランス大使館、日本フランス語教育学会共催の「フランス語教育セミナー」が開催され、これは 2006 年に両学会が協同で「フランス語教育国内スタージュ」を開催するまで継続された。

従来の夏季スタージュがフランス人講師のみで構成されていたのに対して、このセミナーは週末を利用し、三ヶ月間にわたり東京で実施され、フランス人講師ばかりではなく日本人講師も担当し、教授法に特化した研修が実施された。そしてこのセミナーの参加者を中心に 1991 年には「ペダゴジーを考える会」(Peka, ペカと略記)が発足する。ペカもまた組織にとらわれない、フランス語教師による自由な発意から生まれた団体である。当時のフランス大使館フランス語担当アタッシュによれば、大使館はこのグルー

ブが将来の日本のフランス語教育を主導すると判断し、そこで日本フランス語教育学会に対する財政支援と同額の支援を行ったのである。その支援を活用してペカは独自の刊行物を刊行するに到った。

1990年初頭には、日本フランス語教育学会に加えて、ランコントル、ジュールネとペカという4つの教育研究団体が立ち上がった。ジュールネの運営については、獨協大学外国語教育研究所が主管したものの、他の二つについては、有志によるボランティア団体として編成され、学術団体とはならなかった。これは、当時の日本フランス語教育学会が自己目的的で権威主義的な組織に変質し、新たな教育実践に関する真摯な討議の場となることなく、さらに若手教員の教育実践や提言を生かしきれなかったため、それに対する反発として、組織化されない組織を立ち上げたと考えられる。

ところで、日本フランス語教育学会が国際フランス語教授連合という国際組織への加盟を目的の一つとして結成され、設立当初より国際社会への協調を内包していたこととは対照的に、80年代後半から90年代にかけて設立された研究団体はある意味で「内向き」で、国際社会との連携にあまり積極的ではなかった。

外国語教育は近年にいたるまで、ネイティブをモデルとして編成されてきており、「ネイティブ神話」は依然として存続している。なかでもフランス語教育においては、フランス人の使用するフランス語が規範性や正統性といった象徴的価値を担いやすいため、また新しい教授法がほぼすべて国外から移入されたため、西洋の知は威信を保ってきた。その中で、日本のフランス語教育が日本の社会的・文化的文脈に適合したものであり、日本人学習者に最適化されたものであることを主張するためには、フランス人の生み出したフランスのフランス語教育から距離を取り、それをモデルとしないとの暗黙の決意が必要だったと考えられる。言い換えるならば、フランスとの研究交流に消極的であったことは、日本におけるフランス語教育の自立への歩みを意味するといっても過言ではないだろう。

90年代に入り、日本フランス語教育学会は1996年に国際フランス語教授連合世界大会を慶應義塾大学にて開催し、1000人に近い参加者を集めた。これはアジアで初めての世界大会であり、日本のフランス語教師がフランス語教育をめぐり、フランスのみならず世界各地のフランス語教育の現状と課題に接し、その多様性を体験した点で極めて意義深い。

しかし、招致をめぐり教育学会は二分し、フランス語教育に熱心な会員の多くは招致に否定的で、大会準備はもちろんのこと、大会参加を拒否したとの禍根を残した。その原因の1つとして、大きな財政負担を強いて、世界大会の誘致目的が不明瞭であったことがあげられる。世界大会が日本のフランス語教育の国際化を進めるというよりは、開催それ自体を目的としていたように映ったのである。さらに、開催後には関係者の多く

が日本フランス語教育学会の運営から離れてしまった。いわばさまざまの点で功罪半ばする事業だったと総括できる。

世界大会の実施にあたり尽力した学会員は、全員がフランス語教育学の専門家ではなかった。そもそも、日本フランス語教育学会ではフランス語学や文学を専門とする日本人教師が会員の大半を占めている。しかし、その狭義の専門がどのようなものであれ、大部分の教師はフランス語を教えることを生業としており、その意味では、フランス語教育の実践者という立場から、教育学会に関与している。

狭義の専門分野と言語教育の関係は言語の種類を問わず、両義性を含むものであり、言語教育の社会的地位に影響を与えている。言語教育を実践していることと、言語教育を専門分野としていることは、言語の教育と同義に理解され、また誤解されることが多い。日本人フランス語教師のおおかたはフランス語教育の実践者の資格で教育学会に加入しており、「フランス語教育学」を専門とするために「フランス語教育学」会に加入しているのではなく、「フランス語教育」を実践しているために、「フランス語教育」学会に参加している。このような事情は、英語教育を専門とする教師から構成されている英語教育の関連学会と異なるだろうが、おそらくドイツ語や、また日本語教育にも通底する現実であろう。

このような事情を踏まえて世界大会の運営を振りかえると、大部分の実行委員がフランス語教育学の専門家でなかったとの理由が理解できる。言い換えるならば、世界大会は狭義の専門家だけに支えられ、実施されたものではなく、より柔軟で実践的な交流の場として機能していたにほかならない。そして、フランス語教育という学界がこれまで高度な学術性を訴えることがなかったとすれば、フランス語教育学が比較的近年に形成された学問領域であるためだけではなく、日本におけるフランス語教師の専門性や学知のあり方にも結びついている。

2. 学会の国際化に向けて

世界大会の後、日本フランス語教育学会はフランス語の学会名称をこれまでの Association Japonaise de Professeurs de Français (AJPF) (直訳すると、日本フランス語教師会) から Société Japonaise de Didactique du Français (SJDF) (直訳すると、日本フランス語教育学学会) へと変更し、専門性を高める方向性を打ち出した。また、規約などを改正し、より民主的な組織へと改革を行った。会長ならびに理事は、全会員による直接投票によって選出され、二期六年を最大限として、運営メンバーの固定化を避ける方策を導入した。とはいえ、大学でのフランス語教員ポストの減少のため、学会を主体的に運営できる会員が減少していることから、この制度は見直しを迫られている。

現在、日本フランス語教育学会の会員数は700名弱で、そのなかでも20%はフランス

語を母語とする会員で、そのために組織運営は原則として日仏のバイリンガルで行っている。通常の学会運営をつねにバイリンガル体制で行うことは、日本において必ずしも自明ではない。実際、フランス語研究に関連するふたつの学会はもっぱら日本語により学会運営を行っており、外国語教育研究に関する学会においてもバイリンガル体制を貫いている学会は決して多くない。また毎年、春秋に実施される大会においてはフランスあるいは諸外国からの研究者を講師として招聘し、フランス語による講演や研究発表などを実施し、通常の研究大会それ自体が国際大会の形態を取っていると言っても過言ではない。ちなみに、2009年まではフランス大使館が文化使節の資格で、春秋の大会にあわせてフランスから専門家を派遣していたが、大使館では財政危機のためにこの事業を中止した。それ以降、科研費や各大学の予算など日本側の財源を活用して、各国からの専門家の招聘を続け、研究交流を活性化している。

3. 国際社会における学界活動

1996年に実施された世界大会は教育学会の会員すべての賛同を得たものではなかったものの、これを皮切りとして日本人フランス語教師は国際フランス語教授連合の活動に積極的に関与することとなった。2000年のパリ大会には日本から100名近い会員が参加し、その後の2004年のアメリカ・アトランタ大会、2008年のカナダ・ケベック大会、2012年の南アフリカ・ダーバン大会など、また2006年から開始されたアジア・太平洋地区委員会大会にも多数の会員が継続的に参加している。2006年には台湾で、2010年にはオーストラリアで、2014年にはインドで開催され、2017年には京都での開催が予定されている。また国際フランス語教授連合の大会にとどまることなく、フランスなどで開催されるフランス語教育関連学会にも日本人会員は積極的に参加し、研究発表を行うように変化しており、研究成果の国外発信は着実に進展しつつある。

また、本学会会員は、国際的学術交流活動の一環として、これまでに国際フランス語教授連合の副会長並びにアジア太平洋地区委員会委員長を歴任してきた。また国際フランス語教授連合の学術誌 *Recherches et applications* の編集委員を務めるなど、国際社会への知的・人的貢献に努めている。

フランス語教育はフランスのみで行われるものではなく、世界各地で実践されているために、その中心は次第に拡散しつつある。カリブ海の作家グリッサン（1928-2011）は、フランス語圏（フランコフォニー）とは、フランスを中心とした同心円状の世界ではなく、カリブ海のアンティュー諸島の島々が隣接して一種の列島を作り上げているように、フランス語圏の世界も島々のように世界に散在しつつ結びつき、中心なき世界として表象されると提唱している(Glissant 1990)。フランスを中心とする世界であれば、日本のようにフランス語を外国語として使用する国や地域は一番外側の周辺に位置す

ることとなる。しかし、島嶼の緩やかな結びつきとして多様なフランス語の世界を表象するかぎり、中心と周辺という支配関係は発生しない。それぞれの国や地域を単位とする緩やかな連携を保つばかりである。

この地政学的世界の配置を例証する上で、韓国フランス語・文学教育学会との交流は興味深い。2000年以降の世界大会への参加の中で、日本人学会員は韓国人フランス語教師との知己を得たことから、研究交流が開始された。その後、2006年以降に京都大学で開催された国際研究集会などに韓国人研究者が招聘され、研究交流は本格化した。これに呼応して、日本人会員も韓国フランス語・文学教育学会の研究大会に招聘され、講演などを実施し、この交流は2013年に国立ソウル大学にて両学会が共催学会を開催するまで深化した。

北東アジアはこれまでフランス語の影響が極めて乏しかった地域であると共に、この地域は多くの文化や歴史を共有している。日本人と韓国人にとって、フランス語は外国語であり、社会生活で使用される第2言語ではない。この点で、政治的・歴史的に不可分の関係にある両国にとって、フランス語はきわめて中立的な言語であり、第3者の言語として双方の利害を損なうことなく、誠実で真摯な議論を行う道具としても機能しうる。日韓両国がコミュニケーションの媒体としてフランス語を使用することはフランス語教師にとって自明なことではない。大方の日本人や韓国人がフランス語の学習を始めるとき、フランス人とのコミュニケーションを念頭に置いて学習を始めるのであり、フランスやフランス語圏に対する関心により学習が動機づけられている。隣国の人々とフランス語による討議を行うとは夢想だにするものではない。しかしグローバル化の進展と深化は僥倖をもたらし、フランス中心のフランス語教育から、中心なきフランス語教育の世界へと移行し、フランス語による隣国との交流へと発展している。フランス語はフランスの言語から国際社会の中で共有される言語へと深化と発展を遂げている。

4. 学会誌による対外発信

学術の対外発信を考える場合、学会誌の果たす役割を無視することはできない。フランス語教育学会は1972年以来2005年まで、学会誌『フランス語教育』を刊行してきた。この学会誌はフランス語教授法に関わる実践報告などが中心で、狭義のフランス語教育学に関わる研究は多くなかった。これは、会員の専門が文学や語学を中心とするもので、フランス語教育学を専門とする会員が少なかった事情に起因する。その中でも論文の掲載にあたっては、複数の審査者が査読を行っていたが、その制度は決して透明性の高いものではなく、その結果、学術雑誌としての評価は高いものではなかった。これは、フランス語教育という分野が伝統や学術性による威信を伴っていなかったために専門誌として高い評価が与えられなかったと同時に、文学や語学と比較してフランス語教育の

学問的評価が低いために研究者人口が増えず、研究の高度化が進展しなかったとも考えられる。

2005 年から国立大学の独立行政法人化が導入され、大学教師に評価の波が襲いかかってきた。教員にはこれまでもまして、評価の高い雑誌への査読論文の投稿が求められ、とりわけ国際雑誌への掲載が高く評価され、これは個人の評価や大学の評価に連動するようになった。

そこでこの改革に対応し、フランス語教師の業績が正当に評価されるため学会誌の全面的な改革が必要になってきたのである。学会誌の改革の動きは 2003 年から、科研費を獲得するようになって以来、部分的に進行していたものの、全面的な改革には到っていなかった。改革は、雑誌名の変更、編集方針の明文化、査読体制の国際化、ならびに学会誌の分冊化をめぐって行われた。

これまで学会誌は『フランス語教育』と、いささか専門性を欠くような日本語のタイトルだったが、2005 年に刷新した学会誌は *Revue japonaise de didactique du français*（直訳すると、日本フランス語教育学雑誌）とフランス語のタイトルになり、分冊化が行われ、*Études didactiques*（教育学研究）と *Études francophones et françaises*（フランコフォニー・フランス研究）の 2 冊に再編された。学会誌の分冊化はフランス語教育学の研究領域そのものや、学界の動向とも深い関連がある。フランス語教育学にはフランス語教育そのものを取り扱う領域だけではなく、フランス語が使用される国や地域の文化などに関わる研究も含む。

それまでの学会誌はフランス語教育の教授法に関わる研究を中心としたものだったが、大学改革の中で第 2 外国語教育の比重が軽くなり、フランス語教育そのものではなく、フランスやフランス語圏に関する講義科目などが導入される傾向が強まりつつある。フランス語教師にはそのような講義科目の実施が求められており、それに対応した専門性が求められている。このような教育研究環境の変化に対応するために、学会誌の分冊化が必要になったのである。

また査読体制の国際化は学会誌を高度化、国際化する上で必須の要件であった。それまでの学会誌では、フランス語で執筆された論文は日本国内の日本人会員やフランス人会員によって査読が行われてきたが、新しい体制のなかでは、フランス語論文については国外の一流の研究者に査読を委嘱することにした。現在、査読を担当する学術顧問は、フランス、カナダ、ベルギー、スイス、イギリス、アメリカ、オーストラリア、南アフリカ、チュニジア、中国、韓国の 11 カ国 30 名に及んでいる。日本語論文については引き続き日本人会員が査読を担当しているが、国内外の査読者とも学術顧問としてその氏名を公開し、査読体制の透明性を確保している。高度化と国際化の成果は着実に上がり、『フランス語教育』の時代と比べると、新体制での学会誌では投稿数が飛躍的に増え、

また投稿論文の質も向上するなど著しい成果を上げている。

さらに学会誌は、国際フランス語教授連合傘下のアジア太平洋地区学会からの投稿を受け付け、アジア・太平洋地区の研究拠点を標榜している。これまで台湾、中国、韓国、インドネシア、ヴェトナムからの投稿論文を掲載し、アジア太平洋地域との交流の実績を積み重ねている。学会誌の国際化による対外情報発信戦略の結果、近年では国外の研究者の入会も増加し、東アジアにおけるフランス語教育研究の拠点としての価値も事実上、認められつつある。ちなみに、最新号 9-1&2 (2014 年発行) では中国からの論文ならびに韓国からの論考が掲載された。

これに加えて、2014 年からは韓国の学術誌 *Synergie Corée* との論文交流を開始し、それぞれの学術雑誌の刊行する優秀論文を相互の雑誌に交換し、掲載するシステムを確立した。論文交流については、国際フランス語教授連合の学術雑誌 *Recherches et applications* との交流計画も進展しつつある。この国際雑誌は、国際機関であるフランコフォニー大学機構 (Agence universitaire de la Francophonie) の支援を得て、日本、ブラジルの学術雑誌との協働を進めるプラットフォームの構築を計画中で、完成のおりには、サイバー空間での学術交流が飛躍的に進展すると予想される。

結論に代えて：今後の展望

本稿は、外国語教育研究学界にとっての国際化と対外発信の戦略を、日本フランス語教育学会の事例をもとに検証した。学会の国際化を進めるにあたっては、学会それ自体の国際化や学会員の国際社会への関与、ならびに学会誌の国際化の3点が課題としてあげられる。学会員の国際社会での貢献は、グローバル化の進展する現代社会において人口に膾炙する傾向にあり、実際、フランス語教育に関するかぎり、日本からの対外発信は増加しつつある。しかし、学会や学会誌の国際化は日本の組織文化の国際化に深く連動しているため、個人の発意だけで実現できるものではない。国や国際社会からの何らかの誘因が必要になる。また個人の取り組みと異なり、成果を生むまでにある程度の時間を要することも忘れてはならない。

参考文献

Cortès, Jacques (responsable de la publication), (1970), *Actes du premier colloque franco-japonais pour l'enseignement de la langue française au Japon, 21 avril au 16 mai 1970*, Tokyo, 230 p.

深川聡子 (2010) 「2009 年夏季フランス語教師研修報告書」, *Etudes didactiques du FLE au Japon*, n. 19, pp. 45-50.

Glissant, Edouard (1990), « Paysage de la Francophonie », in Robert Lafayette, *Culture et*

enseignement du français : réflexions théoriques et pédagogiques, Didier Erudition / Centre International de Phonétique Appliquée, Paris /Mons, 179 p.

Nakamura Keisuke (2011), « Une histoire de l'enseignement du français au Japon de 1960 à 2000 - vue à travers l'expérience d'un enseignement et de ses activités dans le domaine de la formation pédagogique », *Revue japonaise de didactique du français, Études didactiques*, vol. 6, n. 1, pp. 251-259.

野村二郎 (1997) 「日本フランス語教授連合（現日本フランス語教育学会）の誕生に向けて」『日本フランス語教育学会会報』 n. 36, p. 28.

田島宏(2002), 「日本のフランス語教育戦後 50 年を顧みて」, 『フランス語教育』, 30, pp. 15-24.

田中幸子 (2011) 「『教師であること』にはどのようなことを含むのか-Peka の生まれた頃に私たちの考えていたこと-」, *Etudes didactiques du FLE au Japon*, n. 20, pp. 52-61.